

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20730182
 研究課題名（和文）
 人口減少社会における政策効果—子育て世代の家計行動とその多様性に焦点を当てて—
 研究課題名（英文）
 Fertility, growth, and economic policies
 研究代表者
 持田 めぐみ（MOCHIDA MEGUMI）
 香川大学・経済学部・准教授・
 研究者番号：60432770

研究成果の概要（和文）：社会保障政策がある下で、政府の子育て支援（児童手当）政策や教育政策が子育て家計の意思決定行動へ与える影響を通じて、経済全体の出生率や経済成長率にどのような影響を与えるかについて研究を行い、政策が有効に機能するための条件を理論的に明らかにした。特に女性労働の多様性を考慮し、出産育児で一度退職した後に、より賃金条件の悪い仕事で復帰した場合、社会全体での子育て支援システムがどのように機能しうるか、労働の異質性を考慮した点が本研究のオリジナリティである。

研究成果の概要（英文）：Declining fertility rates threaten the feasibility of current social security systems, thereby posing a serious problem to many advanced countries. On the other hand, as the active life after retirement becomes longer through a higher life-expectancy, the importance of public pensions which stabilize a retired lifestyle is increasing. A part of this study describes how child-allowance policies with Pay-as-you-go systems affect fertility and growth rates by incorporating an uncertain lifetime. It is shown that a current method to subsidize child-rearing households, which determines benefits according to family's number of children, does not always increase the fertility rate. Another part of this study considers the effect of heterogeneity in labor on the policy effects. This point is our originality.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：応用経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策、経済成長

1. 研究開始当初の背景

現在日本が直面する人口減少社会において、将来の労働人口及び労働力の確保は重要な課題である。また、出生率の低下と平均寿命の伸展は同時に生じており、急速に進む人口の少子高齢化現象は従来の社会システムや公的制度の存続を揺るがし、変更を強いる点でも多くの問題を抱えている。本研究では、政府や地方公共団体が将来の労働力の「量」と「質」を確保するために行う(1) 少子化対策や(2) 教育政策、更に現時点で不足する労働力を緊急に補うための(3) 外国人労働者受け入れ政策の3種類の政策が、その経済の出生率や経済成長率、及び社会厚生にどのような影響を与えるかについて明らかにする。

これらの政策はいずれも労働者世代の家計行動に直接的な影響を与え、その結果、将来的に経済全体に影響を与えるメカニズムを有している。従って、子育て世代にあたる労働者家計の「親」として、また「労働者」としての行動や選択とその多様性に焦点を当てて、人口減少社会における政策効果について明らかにしたい。また、個人間の多様性に関しては、今日の晩婚化や生涯未婚率の高まりに反映されるように、同じ年齢集団にあっても結婚して子供を持ち「親」となるかどうかは一概ではなく、また、何人の子供をどのように時間やお金をかけて育てるかについても各家計の選好や所得水準によって異なってくるといえる。一方、国内の労働力不足を補うために外国人労働者を受け入れる際も、賃金水準や自らの雇用に受ける影響は各家計によって異なってくるであろう。そのため、子育て世代の多様性を考慮して、より適切な政策を提供することが人口減少社会においては緊急かつ重要な問題である。

2. 研究の目的

具体的には、次の3点を明らかにすることが本研究の目的である。

(1) 少子化対策

家計によって養育する子供の数が異なる場合、児童手当の給付や保育所の整備など少子化対策によって受ける利益程度も家計ごとに異なってくる。この時、少子化対策が経済全体の出生率と厚生に与える影響について明らかにしたい。更に、少子化対策の利益を直接受けない未婚家計や高齢者世代の厚生についても考慮した上で、限られた社会保障予算の下で望ましい少子化対策の方法を提示するための政治経済学的視点からの分析も行っていく。

(2) 教育政策

子供にかかる私的教育費用の負担感が少子化の一因となっていることから、家計の教育支出を軽減するような形での教育補助金給付政策が、出生率と私的教育投資、及び経済成長率に与える影響について明らかにしたい。更に、労働者家計の所得格差を考慮した場合に、効率的な教育補助金の給付方法について考察を行う。

(3) 外国人労働者受け入れ政策

国内に不足する労働力を補うため、外国人労働者を自国の生産・サービスの現場に受け入れた場合に、自国の労働者がどのような影響を受けるか、特に雇用と収入の面から明らかにする。また、収入の変化は労働者の「親」としての行動決定にも影響を与えるため、外国人労働者の受け入れ政策が家計の私的教育投資への影響を通じて、経済成長率に与える効果を明らかにする。今後避けては通れない

外国人労働者の受け入れ問題について、どのような技術水準にある外国人労働者をどの程度の期間受け入れるべきであるか、また、社会保障制度などの恩恵をどの程度与えるべきか、外国人労働者の家族、特に子供に対しての公共教育をどのように提供するべきか、など外国人労働者を受け入れる際に実際に問題となりうる点について、ヨーロッパの事例や先行研究を参照しながら経済学的及び政治経済学的見地からの分析を行っていく。

3. 研究の方法

マクロ理論モデルを構築し、以下のような分析を行った。

これまで収集してきたOECD諸国の人口構造データを元に、先進諸国で見られる人口の高齢化と少子化の同時進行を理論的に説明するモデルの構築に取り組み、そのモデルをベースに賦課方式の年金システムがある下で、政府が行う子育て支援（児童手当）政策の効果について分析を行った。理論分野での先行研究では、政府の子育て支援政策は家計の所得を直接・間接的に増やすことで家計の出生数を増やす効果を持っているとされているが、実証分野の先行研究や現実経済においては、子育て家計への給付金が出生率を上昇させる効果については懐疑的である。このため本研究では、将来の年金給付を削ってまで児童手当を拡張した場合には、却って出生数を引き下げる可能性を指摘した。

また、現在の未婚率上昇を考慮し、同じ労働者世代においても子育てする家計と子育てしない家計が存在する場合の政策効果についての拡張研究も行っている。若年期の子育て時間と余暇時間、労働時間の時間配分の決定に関しては、ワークライフバランスの視点を取り入れて拡張している。本研究の一部として、少子高齢化現象の特に退職期における家計行動に着目し、レジャー消費に対する振興

政策が今後の少子高齢化が進む経済の経済成長率にどのような影響を与えるかについても明らかにした。

労働の異質性を考慮した拡張研究も行った。近年の日本では、女性の社会進出と共に全労働人口の約4割が女性労働者である。女性の育児休業取得率も90%を超える高い水準にあるが、出産を機に退職する女性は全体の約7割であり、育児とフルタイムでの仕事の両立は、子育て世代にとって未だ困難な問題である。本研究では、女性労働の異質性に着目し、フルタイムで働く労働者とパートタイム労働者の2種類の労働者からなる経済において、子育て支援（児童手当）政策が出生率を上昇させるための理論的条件を明らかにした。言い換えると、先行研究では補助金給付を伴う子育て支援（児童手当）政策が常に出生数を押し上げる結果であったのに対し、場合によっては所得分配の歪みをもたらし、本来の政策意図とは逆に出生数を押し下げる可能性を本研究では指摘した。

3. 研究成果

代表者のこれまでの研究では、子育て、消費、貯蓄、労働（生産）、納税などの主体となり、マクロ経済全体のいわば“主人公”にあたる労働期の家計行動に焦点を当てたモデル分析を行ってきた。今回の研究では、当初想定していた世代内の多様性に加え、昨今ニュース等でも取り上げられることの多い労働者の「ワークライフバランス」の概念を取り入れ、家計の労働期における余暇時間の価値を考慮したモデルの構築に成功した。従来の内生的出生率決定のモデルや家庭内教育（parental teaching）モデルでは、自分が育てる子供の数や子供に与える教育時間が労働期の余暇時間とのトレードオフとして想定されることはなかったため、本研究の

成果は先行研究の拡張として学術的意味を有している。また、現実的・社会的な意味でも、家計が育てる子供の数や自分の子供に与える教育水準等を決定する際に、自分の消費や自由時間との兼ね合いによって決定することは、少子化が進む先進国一般に当てはまる状況であり、現実社会を説明する上でより説得力のある応用可能なモデルとなっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計3件）

[1] Mochida, Megumi. (2009) “Child allowances, fertility, and uncertain lifetime.” *Economics Bulletin*, vol. 29, no. 4, pp. 2722-2731. 査読有

[2] 持田めぐみ (2009) 「労働の異質性と児童手当政策」『香川大学経済論叢』第82巻第3号, pp.185-197. 査読無

[3] 持田めぐみ (2009) 「高齢化社会におけるレジャー振興政策の効果」『香川大学経済論叢』第81巻 第4号, pp. 123-135. 査読無

6. 研究組織

(1)研究代表者

持田 めぐみ (MOCHIDA MEGUMI)

香川大学・経済学部・准教授

研究者番号：60432770